

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

米中関係の枠組みにおける
台湾の経済安全保障戦略国立政治大学国際事務学院 教授
安倍晋三研究センター 所長
李世暉

一、米中対抗とテクノ・ナショナリズムの台頭

2018年の米中貿易摩擦は、世界の政治経済の構図を塗り替え、「テクノ・ナショナリズム（技術民族主義）」を国家の技術・産業政策を主導する核心的概念へと押し上げた。このテクノ・ナショナリズムは、国家が政治・社会・経済的な優位性を維持するために、特定の技術を国家固有の資産とみなす考え方を支持するものである。その最終的な目標は、国家の介入を通じて技術的な自主権と国家安全保障上の利益を保護することにある。

テクノ・ナショナリズムの核心的概念は、主に以下の二つの柱で構成されている。第一に、技術モデルの対抗が地政学的競争の鍵であるという点だ。テクノ・ナショナリズムは、地政学的競争の主戦場は、国家による先端技術の開発と応用におけるモデル間の対立であると主張する。具体的には、人工知能（AI）、半導体、量子コンピュータ、バイオテクノロジーなどの領域がこれに該当する。

第二に、国家安全保障は経済的利益に優先するという点である。テクノ・ナショナリズムの観点では、国家安全保障と地政学的衝突の重要性はあらゆる事象を凌駕する。したがって、国家安全保障における技術政策の重要性が、国内の経済的利益によって希薄化されるべきではないとされる。このような国家安全保障を重視する姿勢は、技術政策や産業発展の優先順位に決定的な影響を与えているのである。

テクノ・ナショナリズムの出現は、チャイナ・ショックと密接に関連している。中国はWTO加盟後、安価な製品の輸出により世界の製造業に大きな影響を与え、米国の雇用喪失などを招いた。これが「チャイナ・ショック」である。2000年から2022年の間に、中国の輸出が世界GDPに占める割合は0.7%から3.6%へ急増した。

2020年以降、中国は国内の需要不足やデフレ懸念を解消するため、国家主導の融資を通じて投資を製造業に集中させている。その結果、電気自動車や半導体、再生可能エネルギーといった戦略分野で低価格製品の大量輸出が加速しており、これが「チャイナ・ショック 2.0」と呼ばれている。こうした背景から、経済的手段で国の安全保障を確保する「経済安全保障」の思考が台頭し、各国は国内産業の保護と製造業の高度化を急いでいる。

「チャイナ・ショック 2.0」に直面するトランプ 2.0 時代において、米中関係は劇的な変容を遂げている。トランプ政権は、従来の自由国際秩序よりも米国の実利を最優先し、サプライチェーンの脱中国依存を加速させる方針を鮮明に打ち出した。その一環として「相互関税 (Reciprocal Tariff)」を導入し、公正な貿易の確保と米国の経済的自立を追求している。これは単なる通商紛争にとどまらず、製造業の国内回帰を通じた「力による平和」の実現を真の目的としている。

また、こうした方針は同盟国との関係にも大きな影響を及ぼしている。米国は同盟国に対し、対中輸出管理への同調を求めるなど、新たな経済安全保障の枠組みへの参画を強く促している。これを受け、各国は新たな地政学リスクに対応するため、国内産業の保護や戦略的自立の確保に奔走しており、世界経済のブロック化と再編が急速に進展している。

二、2026 年台湾の経済安全保障における核心的課題

2026 年における台湾の経済安全保障は、地政学リスクとサプライチェーンの再編が交錯する中で、多面的な課題に直面している。その核心的課題は、中国によるデュアルユース品目の輸出規制、米国の対等関税導入とそれに伴う TSMC (台湾積体電路製造) への巨額の対米投資要求、そして中東紛争の激化が引き起こすエネルギー供給の脆弱性という 3 点に集約される。

(一) 兩岸貿易と中国によるデュアルユース (軍民両用) 品目の輸出規制

中国は「輸出管理法」を武器化し、日本などへの「軍民両用」品目の輸出規制を強化している。特に 2026 年、中国が日本向けのガリウムやレアアース等への輸出審査を厳格化したことは、日台の半導体エコシステムに深刻なリスクをもたらした。日本からの高純度な研磨剤やフォトリソスト等に依存する台湾の半導体生産にとって、この対日規制は原材料の供給停滞を招き、コスト急増と納期遅延に直結する地経学的リスクである。先端プロセスの安定稼働が脅かされる中、日本との連携による「非レッドサプライチェーン」の構築が、台湾の喫緊の課題となっている。

(二) 相互関税と米国による TSMC への投資要求

2025 年に発足した米トランプ政権による関税政策は、台湾経済に多大な圧力をかけている。2026 年 1 月、台米は「相互貿易協定」を締結し、台湾製品への関税負担は軽減されたが、その見返りとして巨額の対米直接投資が義務付けられた。特に TSMC は、アリゾナ州での先端プロセス投資を大幅に拡大し、同州の工場数を 12 拠点へと拡充する計画を表明した。これは米国の「再工業化」に寄与する一方、台湾国内では高度な半導体エコシステムや専門人材の「空洞化」を懸念する声も根強い。台湾政府は、この投資負担を地政学的なレバレッジとし、ハブとしての地位強化を図っている。

(三) 中東紛争に伴うエネルギー危機

2026 年春、中東での紛争拡大とホルムズ海峡の封鎖リスクは、台湾のエネルギー安全保障を直撃した。エネルギー供給の 90% 以上を輸入に依存し、液化天然ガス (LNG) の備蓄が極めて限定的な台湾にとって、航路の途絶は電力供給の崩壊に直結する。原油価格の高騰は国内物価を押し上げ、AI サーバー等の電力集約型産業のコスト増を招く要因となっている。これを受け、台湾政府は「エネルギー安全・反封鎖法」を通じて米国からの LNG 調達を増やすとともに、原発再稼働計画を提出、有事の際の電力供給体制を強化している。次世代エネルギーの導入による自給率向上は、もはや生存戦略そのものである。

三、台湾の経済安全保障戦略：戦略的信頼と戦略的不可欠性

現在、グローバル経済は地政学リスクの増大に直面しており、台湾の経済安全保障は二つの重要な特徴を持つに至った。それは「戦略的信頼 (Strategic Trust)」と「戦略的不可欠性 (Strategic Indispensability)」である。これらは単なる産業政策ではなく、台湾の生存と国際的地位を規定する安全保障の根幹である。台湾は「信頼」によって民主陣営の不可欠なパートナーとなり、「不可欠性」によって自国の安全を確保するシリコンシールドを強化している。

第一の特徴である「戦略的信頼」は、価値観を共有する民主主義諸国とのサプライチェーン構築を核心理念と

している。その主要目標は、国家安全保障に関わる敏感な領域からリスクのある部品を排除し、権威主義体制への依存度を低減することにある。戦略的課題は、グローバル化が進んだ現代において、いかにして実効性のある「非レッド・サプライチェーン」の基準を確立し、維持していくかにある。

第二の特徴は「戦略的不可欠性」であり、世界経済における台湾の代替不可能な重要性を強調している。主要目標は、半導体やAI、次世代通信といった特定分野における自国の核心的地位とレジリエンスを固めることだ。ここでの戦略的課題は、産業上の技術的優位性をいかにして地政学的なハブ（拠点）としての地位に転換し、国際社会との「安全保障の連動」を実現するかに集約される。

台湾の経済安全保障戦略

	戦略的信頼	戦略的不可欠性
核心理念	価値観を共有するサプライチェーンの構築を強調	グローバル・サプライチェーンにおける不可欠性を強調
主要目標	リスクのある部品を排除、権威主義体制への依存を低減	特定分野における自国の核心的地位とレジリエンスを固め
戦略課題	グローバル化の中で、いかにして「非レッドサプライチェーン」の基準を実現するか	産業上の優位性を、いかにして地政学的なハブとしての地位に転換するか

出典：筆者作成

米中対抗の激化は、これから台湾の経済安全保障における「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」に影響を与え続けている。まず「戦略的信頼」の観点では、米中デカップリングの加速に伴い、台湾は民主陣営から「非レッド・サプライチェーン」構築の核心的パートナーとして強い協力を求められており、中国という権威主義体制への経済的依存からの脱却を急ぐ一方で、既存のグローバル市場の分断やコスト増大という深刻な課題に直面している。同時に「戦略的不可欠性」の観点では、先端半導体やAI分野での台湾の圧倒的優位性が米中双方にとっての生命線となったことで、台湾の安全が世界経済の安定に直結する「シリコンシールド」はより強固なものとなり、台湾はこの技術的優位性を地政学的レバレッジへと変換して国際社会との安全保障の連動を強化し、自国の生存を図る必要性が一層増大している。

こうした中、TSMCによる対米投資の拡大は、台湾の半導体産業に多面的な影響を及ぼしている。一方で技術流出や高度人材の分散、生産能力の希薄化によって、台湾自体のシリコンシールド効果が弱まる懸念が浮上している。しかし他方では、現地の高い生産コストを織り込みつつも、アメリカのサプライチェーンとの統合が深まり、台湾の材料や設備メーカーにとっては国際市場へ進出する新たな成長の契機ともなっている。このように、海外への拠点分散という構造変化に適応しながら、いかにして台湾本土における最先端技術の集積と優位性を維持し続けるかが、今後の台湾半導体及び経済安全保障産業の発展における最大の焦点である。

四、台湾経済安全保障の関連法律

2026年の経済安全保障課題に直面する中、台湾は現在、日本のような専門の経済安全保障法律を持たない。その代わり、台湾は「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」の思考の下、現行の法律を通じて対応している。その中核を成すのが「全民防衛動員準備法」、「営業秘密法」と「国家安全法」である。

（一）「全民防衛動員準備法」

「全民防衛動員準備法」は、国家の防衛メカニズムを平時の「動員準備段階」と有事の「動員実施段階」に分けている。平時は台湾の各省庁と地方政府が行政動員準備を、国防部が軍事動員準備を行うことで、平時から経済や産業のエネルギーを国防の潜在力へと転換する。さらに、動員実施段階における軍事、工業、および民生の供給を途絶えさせないため、經濟部などの主管機関に対し、各種重要物資や固定施設の調査、および特定物資の適量備蓄を義務付けている。この仕組みにより、台湾が封鎖やサプライチェーン断絶などの経済安保上の脅威に直面した場合でも、社会の基本的な経済活動と国防産業の継続性を維持することが可能となる。

また、各種動員準備計画の実効性を検証するため、台湾は「万安演習」などの各種動員演習を定期的実施し、民間の適応力を高めている。さらに、国家が実際に有事の動員実施段階に入った場合、法律は政府に対し、国民や民間企業の生産力、物資、施設を法に基づいて徴用または徴購する権限を付与している。この強力な権限の確

立により、台湾は、法制化された手段を通じて全国の経済および産業リソースを強制的に統合し、国家防衛に最大限投入して防衛線を死守することができる。

（二）「営業秘密法」

台湾の「営業秘密法」は、営業秘密の定義を明確にするとともに、不正取得や使用、開示があった場合の民事上および刑事上の責任を厳格に規定している。一般的な営業秘密の侵害は親告罪とされており、違反者には5年以下の有期徒刑または拘留が科され、100万から1000万新台湾ドルの罰金が併科される可能性がある。この法的な枠組みにより、台湾企業の産業競争力だけでなく、国家の安全保障に直結する核心的技術の基盤が保護されている。

一方、技術の急速な発展や地政学的リスクの高まりに伴う経済安全保障の要請に対応するため、本法は域外での使用を意図した侵害行為に対して強力な加重罰を科している。特に中国、香港、マカオなどの域外で営業秘密を使用する意図があった場合、非親告罪へと切り替わり、1年以上10年以下の懲役という、より重い刑罰が科される。この厳格化された域外侵害への対処こそが、台湾が「戦略的不可欠性」を維持し、重要技術の流出を防ぐための強力な盾となっている。

（三）「国家安全法」

台湾の「国家安全法」は、国家の核心的な重要技術に関わる営業秘密を外国や中国本土、香港、マカオなどで不正に使用することを厳しく禁止している。指定された技術を窃取または漏洩させた場合、5年以上12年以下の有期徒刑という極めて重い刑罰が科される。さらに、罰金は最高で1億台湾ドル（約4億4,500万円）に達するが、犯罪行為によって得た所得がこの額を超える場合には、その所得の2倍から10倍の範囲で加重される。この徹底した厳罰化こそが、地政学的リスクの高まりに対する強力な法的抑止力となっている。

従来の営業秘密侵害とは異なり、「国家安全法」に基づく刑事責任は非親告罪として扱われる。これにより、被害を受けた民間企業による告訴を待つ必要がなく、検察の判断で直接公訴を提起することが可能となった。企業が報復を恐れて告訴を躊躇したり、立証の負担に喘いだりすることなく、国家が前面に立って迅速に捜査と訴

追を行うことができる。この法制化は、企業の知的財産を守るだけでなく、国家の安全保障の防衛線を死守するための攻めの司法体制を構築している。

台湾政府は2023年12月5日に初めて「国家の核心的な重要技術」のリストを公表し、合計22の技術項目を指定して保護の対象とした。具体的には、政府が多額の資源を投入し国際規約に準拠する「国防技術・宇宙分野」、食糧安保や民生に直結する「農業分野」、世界のサプライチェーンを牽引し高い産業競争力を持つ「半導体分野」、および重要インフラ防護の鍵となる「情報通信セキュリティ分野」の4つの領域である。これらの特定分野に網をかけることで、台湾は「戦略的不可欠性」の源泉である技術的優位性を法的に保護し続けている。

国家の核心的な重要技術

領域	内容
国防技術、宇宙領域	政府が多額の資源を投入しており、技術開発は独立性を持ち、国際的な規約に準拠している技術
農業領域	食糧安全保障や経済的な民生に関連し、産業競争力と先導的な技術を有する技術。
半導体領域	国の経済発展と半導体産業競争力に高い影響力を持つ技術
情報通信セキュリティ領域	国家安全保障およびデジタル技術の中核であり、国の重要な基盤インフラの保護に関与している技術

出典：筆者作成

五、経済安全保障と台湾の戦略産業

過去、台湾の経済発展は「政府の牽引と民間の参画」を基本モデルとしてきた。このモデルは純粋な経済的視点から出発し、産業成長を通じて国民生活を向上させることに主眼を置いていた。しかし、グローバルな不確実性の高まりや美中対抗の激化に伴い、「経済安全保障」の概念が極めて重視されるようになった。これを受け、頼清徳政権は経済戦略の抜本的な見直し（パラダイムシフト）を断行し、従来の「純粋な経済的視点」から「安全保障の視点」へと軸足を移したのである。市場原理だけに委ねるのではなく、政府予算を戦略的に投入することで、経済安全保障に直結する重点分野を直接的に支援し、国家安全保障と経済安全保障、そして生活安全保障を三位一体で推進する方針を明確にした。

このパラダイムシフトの土台となったのは、蔡英文前総統が提唱した「5+2産業イノベーション計画」および「六大核心戦略産業」である。これらは台湾がグローバル・サプライチェーン再編の機先を制する礎となった。これを引き継いだ頼清徳総統は、民主主義陣営のパートナーから信頼される産業を育成すべく「五大信頼産業」（半導体、AI、軍事、サーベイランス、次世代通信）を掲げた。これは単なる産業振興にとどまらず、権威主義体制を排除した「非レッド・サプライチェーン」の構築を通じて、台湾の「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」を国際社会において確固たるものにする安全保障上の防衛線として機能している。

変革し続ける経済環境の中、台湾政府はこれまでの成果を継承し、2026年2月に行政院が「13の戦略産業」を国家発展の新たな重点として策定した。この13産業には、前述の信頼産業（半導体、AI、軍事、サーベイランス、次世代通信）に、シリコンフォトニクス・量子、AIロボット、重要鉱物といった最先端技術や供給網の自立性を高める分野が加わった。さらに、バイオ医療、アジア資産管理センター、基礎インフラおよび都市更新（都市再開発）、文化創出、兆元観光産業（1兆台湾元規模の観光産業）が組み込まれている。これにより、台湾はハイテクの優位性を守りつつ、生活の質の向上と社会的なレジリエンスを同時に引き上げる包括的な国家安保体制へと進化している。

六、台湾の経済安全保障をめぐる未来展望

台湾の経済安全保障は、「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」という戦略的思考、および「13の戦略産業」の育成という経済的側面と、本質的な技術や社会リソースを守る法制度というソフト面が融合してこそ、初めてその真価を発揮する。その中核として、有事の物資保管や徴用を規定する「全民防衛動員準備法」、企業のコア

技術流出を防ぐ「営業秘密法」、そして国家核心重要技術の「経済スパイ」を重罰化する「国家安全法」が、経済安全保障を支える強固な法的防壁を形成している。

米中対立の最前線にあっても、これらの法的防壁に守られた「13の戦略産業」を強力に発展させることで、台湾は自国の「経済安全保障上の戦略的地位」を高め続けることができる。台湾の経済安全保障における今後の展開として、サプライチェーンにおける国際協力の深化と、日本などの重要パートナー国との第三国市場への共同展開は、台湾の生存を担保する国家戦略を完成させるための極めて重要な鍵となる。

例えば、台日の半導体協力においては、サプライチェーンにおける連携として、日本の「材料・製造装置」分野に強みを持つ企業と、台湾の「デバイス・システム」分野に優位性を有する企業との間で、戦略的提携を一層強化することが重要である。両者はそれぞれサプライチェーンの上流と中下流を担っており、技術・生産の補完関係が極めて高い。このような連携を通じて、半導体やAI関連産業をはじめとする先端分野において、安定性と競争力を兼ね備えた強靱なサプライチェーンの構築が可能となる。

さらに、第三国市場への共同展開も重要な戦略の一つである。特に、アメリカ市場を中心とした先進国において、日本と台湾が連携して共同投資を行うことで、地政学的リスクの分散および市場アクセスの拡大が期待される。両国の技術力と製造能力を組み合わせることで、現地における生産・研究開発体制の強化が進み、グローバル市場における競争優位性の確立につながる。

このように、台湾は国内の「法的防壁」と「戦略産業」を固めつつ、日本をはじめとする民主主義陣営との重層的なアライアンスを構築していくことで、世界のサプライチェーンにおける経済安全保障と、国家の安全保障をより確固たるものにできるのである。